

2020(令和2)年度入学者用 (法学類)

別表第1 卒業に必要な単位数の細目 (第4条第1項関係)

区 分		修得すべき単位数及び条件	
共通教育科目	導入科目	38 単位 以上	大学・社会生活論，初学者ゼミ I，データサイエンス基礎，地域概論の各 1 単位，合計 4 単位
	GS 科目		プレゼン・ディベート論（初学者ゼミ II）1 単位を含め，合計 15 単位
	GS 言語科目		8 単位
	初習言語科目		同一言語で 8 単位
	自由履修科目		導入科目及び GS 言語科目を除くすべての共通教育科目のうちから 3 単位以上
専門教育科目	学域 GS 科目	90 単位 以上	学域規程別表第 3-1 に定める授業科目から 2 単位
	学域 GS 言語科目		学域規程別表第 3-2 に定める授業科目から 2 単位
	専門基礎科目		専門基礎科目 4 単位以上を含め 86 単位以上
	専門科目		
卒業に必要な単位数		128 単位以上	

注: GS 科目及び GS 言語科目の開講科目及び履修条件は, 共通教育科目規程の定めるところによる。

別表第2 専門科目の履修方法 (第4条第2項関係)

注)

- 科目によっては, 年度により開講しないことがある。また, 開講学期は変更することがある。
- 法学検定試験委員会が実施する法学検定試験の合格者には, 申請により, 次の通り「法学概論」又は「特講」の単位を認定する。申請の方法等については, 別に定める。
 - ベーシック〈基礎〉コース 「法学概論」2 単位 (「法学概論」保留者のみ)
 - スタンダード〈中級〉コース 「特講 (法学検定 I)」2 単位
 - アドバンスト〈上級〉コース 「特講 (法学検定 II)」4 単位
- 日本貿易実務検定協会が実施する貿易実務検定の合格者には, 申請により, 次の通り「特講」の単位を認定する。申請の方法等については別に定める。
 - 貿易実務検定 C 級 「特講 (国際法務 I)」2 単位
 - 貿易実務検定 B 級 「特講 (国際法務 II)」4 単位
- 「演習」の履修については以下の通りとする。
 - 原則として, 同一教員の「演習」4 単位を必修とする。
 - 同一の教員が開講する「演習」は 8 単位までしか履修できない。
 - 3 年次には各クォーター1 単位, 合計 4 単位までしか履修できない。

別表第2 専門科目の履修方法（第4条第2項関係）

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期				卒業に必要な単位数				備考
				前期		後期		公共法政策コース	企業関係法コース	総合法学コース	総合法学Bコース (編入学生)	
				Q1	Q2	Q3	Q4					
専門基礎科目	法学概論	2	1年以上	●				4以上	4以上	4以上	任意選択	
	政治学A	1	1年以上		●							
	政治学B	1	1年以上		●							
	民法入門A	2	1年以上			●						
	民法入門B	2	1年以上				●					
(公共法政策系) 基本科目Ⅰ	憲法（人権）A	2	1年以上			●		18以上	18以上	18以上	18以上	
	憲法（人権）B	2	1年以上				●					
	憲法（統治）A	2	2年以上	●								
	憲法（統治）B	2	2年以上		●							
	行政法総論A	2	2年以上			●						
	行政法総論B	2	2年以上				●					
	刑法総論A	2	2年以上	●								
	刑法総論B	2	2年以上		●							
	刑法各論A	2	2年以上			●						
	刑法各論B	2	2年以上				●					
	国際法A	2	2年以上			●						
	国際法B	2	2年以上				●					
	公共政策論A	2	2年以上	●								
	公共政策論B	2	2年以上		●							
	政治思想史A	2	2年以上	●								
	政治思想史B	2	2年以上		●							
	地方政府論	2	2年以上			●						
	(企業関係法系) 基本科目Ⅱ	民法総則A	2	2年以上	●							
民法総則B		2	2年以上		●							
物権法A		2	2年以上			●						
物権法B		2	2年以上				●					
債権総論A		2	2年以上			●						
債権総論B		2	2年以上				●					
債権各論A		2	2年以上	●								
債権各論B		2	2年以上		●							
会社法A		2	2年以上			●						
会社法B		2	2年以上				●					

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期		卒業に必要な単位数				備考			
				前期	後期	公 共 法 政 策 コ ー ス	企 業 関 係 法 コ ー ス	総 合 法 学 コ ー ス	総 合 法 学 B コ ー ス (編入学学生)				
											Q1	Q2	Q3
基本科目Ⅲ	税財政法A	2	3年以上			●		14 以上	14 以上	任意 選択	任意 選択		
	税財政法B	2	3年以上				●						
	労使関係法	2	3年以上	●									
	雇用関係法A	2	3年以上			●							
	雇用関係法B	2	3年以上				●						
	社会保障法A	2	3年以上			●							
	社会保障法B	2	3年以上				●						
	家族法	2	3年以上				●						
	民事訴訟法A	2	3年以上	●									
	民事訴訟法B	2	3年以上		●								
	会社法C	2	3年以上	●									
	会社法D	2	3年以上		●								
	経済法A	2	3年以上			●							
	経済法B	2	3年以上				●						
応用科目Ⅰ	行政救済法A	2	3年以上	●				6 以上	任意 選択	任意 選択	任意 選択		
	行政救済法B	2	3年以上		●								
	地方自治法	2	3年以上			●							
	国際法C	2	3年以上	●									
	国際法D	2	3年以上		●								
	刑事訴訟法A	2	3年以上	●									
	刑事訴訟法B	2	3年以上		●								
応用科目Ⅱ	計量分析	2	3年以上		●			10 以上	任意 選択	任意 選択	任意 選択		
	計量分析実習	2	3年以上			●							
	政治学各論A	2	3年以上	●									
	政治学各論B	2	3年以上				●						
	行政学（制度）	2	3年以上	●									
	行政学（管理）	2	3年以上		●								
	地方自治論A	2	3年以上	●									
	地方自治論B	2	3年以上		●								
	行政学（政策）	2	3年以上				●						
	政治コミュニケーション論A	2	3年以上			●							
	政治コミュニケーション論B	2	3年以上				●						

第4章 資料編

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期		卒業に必要な単位数				備考		
				前期		後期		公共法政策コース	企業関係法コース		総合法学コース	総合法学Bコース (編入学生)
				Q1	Q2	Q3	Q4					
応用科目Ⅲ	商法総則・商行為法A	2	3年以上	●				任意選択	10以上	任意選択	任意選択	
	商法総則・商行為法B	2	3年以上		●							
	手形法・小切手法	2	3年以上			●						
	民事執行・保全法	2	3年以上			●						隔年開講
	倒産法	2	3年以上			●						隔年開講
	知的財産法A	2	3年以上	●								
	知的財産法B	2	3年以上		●							
	国際経済法	2	3年以上		●							
	国際私法A	2	3年以上	●								
	国際私法B	2	3年以上		●							
	国際取引法A	2	3年以上			●						
	国際取引法B	2	3年以上				●					
	外国法A	2	3年以上			●						
	外国法B	2	3年以上				●					
応用科目Ⅳ	法理学A	2	3年以上			●		任意選択	任意選択	4以上	任意選択	
	法理学B	2	3年以上				●					
	日本法制史A	2	3年以上	●								
	日本法制史B	2	3年以上		●							
	西洋法制史A	2	3年以上			●						
	西洋法制史B	2	3年以上				●					
	東洋法制史A	2	3年以上	●								
	東洋法制史B	2	3年以上		●							
選択科目	法思想史	2	3年以上	●				任意選択	任意選択	任意選択	任意選択	隔年開講
	刑事政策	2	3年以上			●						隔年開講
	少年法	2	3年以上			●						隔年開講
	法医学A	1	3年以上	●								隔年開講
	法医学B	1	3年以上		●							隔年開講
	法律実務	2	1年以上			●						
	特講A	2	2年以上	●	●	●	●					A・B合わせて 12単位まで履修可
	特講B	1	2年以上	●	●	●	●					
	特講（法学検定Ⅰ）	2	1年以上				●					注2参照
	特講（法学検定Ⅱ）	4	1年以上				●					
	特講（国際法務Ⅰ）	2	1年以上				●					注3参照
	特講（国際法務Ⅱ）	4	1年以上				●					
	海外法学特別研究	1	1年以上		●		●					8単位まで認定可
	海外政治学特別研究	1	1年以上		●		●					8単位まで認定可

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期		卒業に必要な単位数				備考		
				前期	後期	公共法政策コース	企業関係法コース	総合法学コース	総合法学Bコース (編入学生)			
											Q1	Q2
その他選択科目	環境政策論I	1	3年以上			●		任意選択	任意選択	任意選択	任意選択	
	環境政策論II	1	3年以上				●					
	国際関係論1	1	3年以上			●						
	国際関係論2	1	3年以上				●					
	国際機構論1	1	3年以上	●								
	国際機構論2	1	3年以上		●							
	国際政治史1	1	3年以上	●								
	国際政治史2	1	3年以上		●							
	比較政治学1	1	3年以上			●						
	比較政治学2	1	3年以上				●					
	教職限定科目											
演習科目	外国書講読	1	2年以上	●	●	●	●	任意選択	任意選択	任意選択	任意選択	10単位まで履修可
	海外語学研修	2	1年以上		●		●					4単位まで履修可
	基礎演習	1	1年以上	●	●	●	●					6単位まで履修可 1年次前期は履修不可
	演習	1	3年以上	●	●	●	●	4以上	4以上	4以上	4以上	12単位まで履修可 注4参照
	法律実務インターンシップ	2	2年以上		●		●	任意選択	任意選択	6以上	任意選択	重複履修不可 4年次後期は履修不可
	総合法学演習	2	3年以上		●		●	履修不可	4単位まで履修可			
	判例研究	2	3年以上		●		●		4単位まで履修可 同一教員の判例研究は 2単位のみ認定			
	卒業論文	6	4年			●		任意選択	任意選択			3年次前期に早期卒業の 申請をした場合、 3年次に履修可